滋賀県企業庁経営戦略見直し（原案）の概要

赤字：今回見直し案

1　見直しの趣旨

水道事業を取り巻く環境の変化
- 人口減少などによる水需要の減少
- 水源水質の変化
- 能登半島地震など自然災害の激甚化
- 管路の老朽化に起因する事故の発生
- 技術系職員の退職

安全な水の安定供給および
地域産業の健全な発展に貢献するため、
健全な経営を将来にわたり確保する

中長期的な視点に基づく経営の基本計画

計画期間：10年間（令和3年度～令和12年度）
見直し期間：5年間（令和8年度～令和12年度）

能登半島地震による被害状況　京都市下京区の水道管漏水事故
（出典：国土交通省資料）

2　R3年度～R7年度における主な取組と課題

【安全】
取組：水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）の更新、PFASに関する情報収集の実施
課題：国、県、市町等と連携した水質状況の把握および情報提供・共有、かび臭発生時におけるより効果的な情報提供方法の検討が必要

【強靱】
取組：アセットマネジメント計画の見直し、吉川3系浄水施設の新設
課題：施設等の老朽化・耐震対策の計画的な推進が必要

【持続】
取組：活性炭の共同購入等による広域化の推進
課題：人口減少などに伴う給水量の減少を見据えた施設規模の適正化や物価高騰等に対する経営の効率化等が必要

3　基本理念・基本目標

基本理念　**信頼の水で、地域の未来に貢献します**

基本目標

【安全】
安全で良質な水を
安定して供給します

【強靱】
信頼を支える強靱な
ライフラインを構築します

【持続】
社会の変化に対応した
持続可能な経営を推進します

4　目標達成に向けた取組

横断的取組

1　リスクコミュニケーション
- 水質検査、災害、事故などのリスクについて、受水市町、受水企業、県、国および関係地域等との平時・有事における情報交換・共有等による連携強化

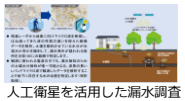
2　DX活用・推進
- 業務効率化、迅速・正確な危機管理対応などを図るため、DXを計画的に推進

受水市町担当者会議

合同訓練

出前講座

水管橋点検への空中ドローンの活用



人工衛星を活用した漏水調査
（出典：国土交通省 上下水道ＤＸ技術カタログ）

個別的取組

1　【安全】

水道水源への対応
- 環境動向の把握と対応
- 森林保全活動の実施

水質管理の強化
- 水道GLPを規範とした信頼性の確保
- 新たな水質基準項目への対応
- 水質検査結果の情報発信

安全で安定した水の供給
- 水安全計画による安全な水の供給
- 受水市町担当者会議等における情報提供・共有による施設・管路の適切な維持管理
- 異臭味発生時における情報発信、対応

2　【強靱】

施設の計画的な更新
- 見直したアセットマネジメント計画の着実な実施

水道施設の耐震化
- 浄水場等の耐震化
- 管路の耐震化

施設の浸水対策

バックアップ対策の充実
- 非常用発電能力の強化、燃料供給ネットワークの維持・強化

危機管理体制の強化
- 危機管理マニュアルの充実
- 事業継続計画（BCP）の充実
- 原子力発電所事故への備え
- 災害・事故時対応訓練の充実
- 応急給水資機材、復旧資機材の確保

3　【持続】

健全経営の維持
- 適正な料金設定
- 拡充した優遇制度を活用した新規受水企業の開拓

経営の効率化の推進
- 施設規模の適正化
- 維持管理コストの削減

経営基盤の強化
- 上下水道事業の連携、広域化の推進、民間活力の更なる導入など経営基盤強化の方法について、国の動向、市町の意見、他府県の事例を参考に幅広く検討

地域経済の活性化への貢献
- 県内事業者への受注機会拡大と県内生産資材の利用促進

人材育成と技術継承
- 技術の継承と人材確保
- 効果的な人材育成

環境に配慮した取り組み
- 脱炭素ロードマップに基づくエネルギー消費量の削減
- 浄水発生土等のリサイクルなどによる環境負荷低減

地域、社会への貢献
- 積極的な情報交換、情報提供
- 県内大学や令和10年4月開校予定の滋賀県立高等専門学校との連携

目標指標

【安全】

	指　　標	単位	優位性	目標値 R12
用水	水質基準適合率	%	↑	100
用水	かび臭物質濃度水質基準比率の年間平均値	%	↑	96
用水	苦情発生件数	件	↓	0
工水	苦情発生件数	件	↓	0

【強靱】

	指　　標	単位	優位性	目標値 R12
用水	浄水施設の耐震対策の進捗	箇所	↑	3（目標値R15）
用水	ポンプ所の耐震対策の進捗	箇所	↑	7
用水	管路の耐震化率	%	↑	50.5
工水	管路の耐震化率	%	↑	26.8
用水	浸水対策の進捗	箇所	↑	7

【持続】

	指　　標	単位	優位性	目標値 R12
用水	経常収支比率	%	↑	100以上
用水	給水収益に対する内部留保資金の割合	%	↑	100以上
工水	経常収支比率	%	↑	100以上
工水	給水収益に対する内部留保資金の割合	%	↑	100以上
共通	県内産バルブの使用率（推奨率）	%	↑	100
共通	若手水道技術職員の資格取得件数	件	↑	4.5
共通	過去5年間のエネルギー使用原単位変化率対 前年比	%	↓	−1
共通	浄水発生土の有効利用率	%	↑	100
共通	水道事業見学者の理解度	%	↑	100

5　投資・財政計画

基本的な考え方
- 自然災害や老朽化に対応するため、アセットマネジメント計画に基づく施設整備事業を着実に実施し、施設の強靱化を図ります。
- 効率的な経営および適正な料金設定により財政基盤を強化し、経営を安定的に継続します。

収支見通し

（水道用水供給事業）
【収益的収支】
- 純利益は減少するが、黒字を確保

【資本的収支】
- 約401億円（R3～R12）の投資を予定

◎主な投資計画
管路更新工事（R8～R12）　70億円
ろ過池・沈殿池更新工事（R8～R12）　21億円
集中監視制御設備更新工事（R10～R12）20億円

（工業用水道事業）
〇彦根
【収益的収支】
- 令和9年度以降赤字になる見通し（適正な料金設定を検討）

【資本的収支】
- 約18億円（R3～R12）の投資を予定

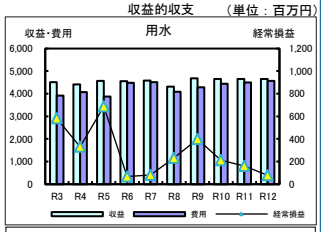
◎主な投資計画
管路更新工事（R8～R12）　6億円
集中監視制御設備更新工事（R10～R12）1.4億円

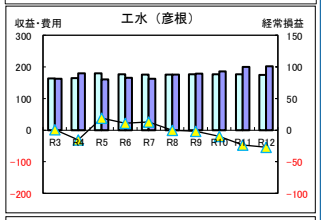
〇南部
【収益的収支】
- 純利益は減少するが、黒字を確保

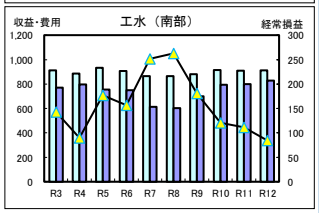
【資本的収支】
- 約110億円（R3～R12）の投資を予定

◎主な投資計画
管路更新工事（R8～R12）　41億円
集中監視制御設備更新工事（R10～R12）4.6億円

収益的収支　（単位：百万円）







健全経営の維持・向上に向けた取組

施設規模の適正化と長寿命化
- 見直したアセットマネジメント計画に基づく施設・設備の整備

維持管理コストの削減と資金調達・運用の検討
- 管路のダウンサイジング、ポンプ台数の見直しによる維持管理費の削減

エネルギー消費量の削減による経費の削減
- 高効率設備を備える吉川3系浄水施設の有効活用による動力費削減

工業用水の需要拡大への取組
- 拡充した優遇制度を活用した新規受水企業の開拓

6　計画の推進

毎年度、目標指標の達成度等について、PDCAサイクルに基づき評価を行い、必要に応じて見直しを行います。